

平成二十九年十一月二十七日提出
質 問 第 六 一 号

「何であんな黒いのが好きなんだ」との発言に対する政府の対応に関する質問主意書

提 出 者 逢 坂 誠 二

「何であんな黒いのが好きなんだ」との発言に対する政府の対応に関する質問主意書

第三次安倍第二次改造内閣で地方創生担当大臣を務めた山本幸三衆議院議員は、十一月二十三日、福岡県北九州市内で開かれた自民党衆議院議員の政経セミナーの来賓あいさつで、その衆議院議員が長年続けるアフリカとの交流について触れ、「何であんな黒いのが好きなんだ」（「本発言」という。）と発言していたことが報じられている。山本幸三衆議院議員は、その衆議院議員との交友関係を強調し、「ついでいけないのがアフリカ好きでありまして、何であんな黒いのが好きなんだっていうのがある」と述べたと承知している。

山本幸三衆議院議員の事務所は、読売新聞の取材に対し、「昔、アフリカを表現する言葉として使われた『黒い大陸』という意味で言ったと話している」と説明したという。

本発言に対して、政府の対応を確認したいので、以下質問する。

一 冷戦終結後、アフリカ支援に対する先進国の関心が低下したが、この中でアフリカの重要性を論じたのが日本であり、その実行の証がTICAD（アフリカ開発会議）である。現在では、アフリカと各国との間で様々なフォーラムが存在するものの、アフリカ開発に関するフォーラムとして、日本が立ち上げたT

ICADは先駆的存在であり、これまでも安倍政権が重視する外交政策の一つであると考えて良いか。

二 アフリカの人々一人ひとりの能力強化を図り、能動的な社会づくり、国づくりへの参画を促すことは、アフリカの自律的な成長を力強く後押しすると外務省ホームページでは明示されている。人間の安全保障の推進に向けた議論を主導してきた国家として、日本は、一人ひとりが輝くアフリカを目指し、様々な取組を進めている。アフリカに進出する日本企業も、アフリカの若者「一人ひとり」の育成に貢献しているという政府の認識はいまも変わらないという理解でよいか。

三 「昔、アフリカを表現する言葉として」、「黒い大陸」という言葉が用いられた事実はあるか。政府の把握するところを示されたい。

四 かつてアフリカ大陸の内陸部の地理を欧米人が把握しておらず、それを揶揄する言葉として、一方的に「暗黒大陸」という呼称を用いていたことがあるが、アフリカ諸国の人々に対する蔑称であることには変わりはない。現在、政府の行政文書で「暗黒大陸」という言葉が用いられることはあるか。また、「暗黒大陸」などとの呼称の使用は不適切ではないのか。見解を示されたい。

五 アフリカに居住する人たちに対して、その肌の色を揶揄して、「黒いの」等の表現は、過去三年間の政

府の行政文書上存在するのか。

六 現在、アメリカにおいても、肌の色に起因する人種の呼称の使用は公的には避けられ、African-American などの呼称が使用されている。政府は、アフリカに居住する人たちに対して、その肌の色を揶揄して、「黒いの」等の呼称の使用は不適當であると考えerのか。見解を示されたい。

七 山本幸三衆議院議員は、第三次安倍第二次改造内閣で地方創生担当大臣を務めた。本発言の「何である黒いのが好きなんだ」の前段には、「ついていけないのがアフリカ好きでありまして」との発言があり、現時点の見解ではなく、第三次安倍第二次改造内閣で地方創生担当大臣を務めていた当ても「何である黒いのが好きなんだ」という認識を持っていたことが明らかである。このようなアフリカの人たちを蔑視する人種差別論者を、日本が立ち上げたTICADは先駆的存在であると誇る安倍政権において、安倍総理が閣僚に任命することは適當ではなかったのではないか。安倍総理の政治責任は生じないのか。見解を示されたい。

八 政府は、第三次安倍第二次改造内閣で地方創生担当大臣を務めた山本幸三衆議院議員の発言するところの「何である黒いのが好きなんだ」との発言の撤回を求め、安倍総理は山本幸三衆議院議員を閣僚に任

じた政治責任を認め、アフリカ諸国の政府に謝罪すべきではないか。見解を示されたい。

九 八に関連して、仮に本発言が山本幸三衆議院議員の議員としての発言であり、政府は関知しないという立場を取る場合、本発言は政府の方針と一致しない一議員の発言として、否定することもしないのか。見解を示されたい。

十 八に関連して、仮に本発言が山本幸三衆議院議員の議員としての発言であり、政府は関知しないという立場を取り続ける場合、本発言はメディアを通じて全世界に発信されたままになり、現にそうなっているが、政府はこのような現状を容認できるのか。わが国は、アフリカ開発に関するフォーラムとしてT I C A Dを先駆的存在として立ち上げ、これまでも安倍政権が重視する外交政策の一つと位置付けているが、これを否定するような本発言を政府は容認し放置するのか。見解を示されたい。

右質問する。